貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産	の部	負債及び純	資産の部
科目	金額	科目	金 額
流 動 資 産	2,337,744,304	流 動 負 債	257,940,040
現金及び預金	1,729,265,999	営 業 未 払 金	169,329,393
営業未収入金	517,673,618	未 払 金	23,910,186
その他流動資産	90,804,687	未払法人税等	34,124,000
固 定 資 産	4,162,606,467	その他流動負債	30,576,461
有 形 固 定 資 産	1,447,724,634	固 定 負 債	1,373,957,266
建物	84,234,455	退職給付引当金	1,083,107,778
構築物	53,247,633	特別修繕引当金	290,849,488
機 械 装 置	543,089	負 債 合 計	1,631,897,306
船舶	1,274,809,669	株 主 資 本	4,868,453,465
車 輌 運 搬 具	14,626,860	資 本 金	300,000,000
工具器具備品	5,530,658	利 益 剰 余 金	4,568,453,465
土 地	4,541,027	船舶特別積立金	1,690,000,000
建設仮勘定	10,191,243	災害特別積立金	50,000,000
無形固定資産	4,118,058	環境対策特別積立金	400,000,000
施設利用権	814,300	繰越利益剰余金	2,428,453,465
そ の 他	3,303,758		
投資	2,710,763,775		
投資有価証券等	2,448,555,230		
積 立 保 険 料	262,208,545	純 資 産 合 計	4,868,453,465
資 産 合 計	6,500,350,771	負債及び純資産合計	6,500,350,771

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金額	科 目	金額
営 業 収 入	2,938,175,055	営 業 外 収 入	80,124,735
曳 船 料	2,487,689,085	受 取 利 息	29,162,156
通 船 料	149,651,728	受 取 配 当 金	1,417,250
荷 役 料	36,124,440	雑 収 入	49,545,329
保 管 料	93,403,159	営 業 外 支 出	24,088,592
船舶代理店料	41,349,334	支 払 利 息	129,813
業務受託料	124,061,193	諸税	4,755,559
損保代理店料	1,277,492	雑 支 出	19,203,220
売 店 売 上	4,618,624	経 常 利 益	305,056,861
営 業 支 出	2,036,761,113	特 別 損 失	793,327
船	1,876,894,298	固定資産除却損	793,327
傭 船 費	37,819,688	税引前当期純利益	304,263,534
下請費	32,503,004	法人税、住民税及び事業税	92,563,700
住 入	3,619,014	当期純利益	211,699,834
荷 役 費	34,043,584		
保管費	51,881,525		
売 上 総 利 益	901,413,942		
一般管理費	652,393,224		
人 件 費	519,484,692		
諸 経 費	132,908,532		
営 業 利 益	249,020,718		

株主資本等変動計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

						(十四・13)
		株	主	資	本	
摘要資本	<i>\\frac{1}{167}</i>		利 益 乗	剣 余 金		<i>いと が</i> マ ハ ニ
	資 本 金	船 舶 特 別 積 立 金	災 害 特 別 積 立 金	環境対策特別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	純資産合計
前期末残高	300,000,000	1,470,000,000	50,000,000	400,000,000	2,436,753,631	4,656,753,631
当期変動額	0	220,000,000	0	0	△ 220,000,000	0
当期純利益	0	0	0	0	211,699,834	211,699,834
当期変動額合計	0	220,000,000	0	0	△ 8,300,166	211,699,834
当期末残高	300,000,000	1,690,000,000	50,000,000	400,000,000	2,428,453,465	4,868,453,465

個 別 注 記 表

- 1. 重要な会計方針に関する注記事項
 - (1) 資産の評価基準および評価方法
 - •固定資産: 原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法

· 有形固定資産: 定額法

·無形固定資產: 定額法

(3) 引当金の計上の方法

・特別修繕引当金: 船舶安全法による定期検査に要する費用に充てるもので、

次回の定期検査費用の見積額を計上しております。

・退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく

期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

・税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4

4, 429, 914, 641円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 300,000株

4. 1株当たりに関する注記事項

(1) 1 株当たりの当期純利益 705円66銭